



## 2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社創建エース  
コード番号 1757 URL <https://www.souken-a.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西山 由之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 南條 和広

TEL 03-3344-0011

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,202	60.6	679		704		702	
2023年3月期第3四半期	3,050	553.0	284		295		261	

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 702百万円 ( %) 2023年3月期第3四半期 261百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	2.65	
2023年3月期第3四半期	1.01	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	2,062	714	33.7	2.59
2023年3月期	1,500	1,075	71.6	4.12

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 694百万円 2023年3月期 1,065百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	267,651,756 株	2023年3月期	258,251,756 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	15,483 株	2023年3月期	14,989 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	264,580,355 株	2023年3月期3Q	258,237,088 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10
3. その他 .....	10
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復傾向など、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響やロシア・ウクライナ情勢の長期化など、依然として不確実性の高い状況が続いております。

建設業界におきましては、経済活動の正常化が進む中、一定の需要は見込まれるものの、資材高騰、人手不足が大きな問題となっており、早急な改善・解消が求められています。

こうした情勢下において、売上高は1,202,307千円と前第3四半期連結累計期間と比べ1,847,704千円の減少（60.6%減）、営業損失は679,642千円（前第3四半期連結累計期間は営業利益284,021千円）、経常損失は704,425千円（前第3四半期連結累計期間は経常利益295,331千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は702,566千円（前第3四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益261,469千円）となりました。セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は1,060,146千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して1,927,674千円の減少（64.5%減）、セグメント損失（営業損失）は393,385千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して946,326千円の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、これまで主要な取引先であった邦徳建設と第2四半期以降の新規受注を停止したことおよび、邦徳建設に対する滞留債権の発生に伴い貸倒引当金繰入額を402,303千円計上したこと等によるものであります。

#### II コスメ衛生関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は10,398千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して12,519千円の減少（54.6%減）、セグメント損失（営業損失）は6,107千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して1,260千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、コロナ禍の収束に伴い衛生関連商品の受注が減少し売上が低下したこと及び商品保管倉庫の移転並びに広告費の削減等で販管費等が減少したこと等によるものであります。

#### III その他の事業

その他の事業には報告セグメントに含まれない事業を含んでおります。当セグメントにおきましては、売上高は131,763千円となり（前第3四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。）。セグメント利益は46,427千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して53,122千円の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、事業譲受により取得した、アクア事業の売上が加わったこと及び新規事業に係わる単発の受注等が発生したことによるものです。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,062,322千円となり、前連結会計年度末と比較して561,604千円の増加（37.4%増）となりました。

#### （資産）

流動資産は1,557,639千円となり、前連結会計年度末と比較して92,967千円の増加（6.3%増）となりました。この主な要因は、滞留債権に対する貸倒引当金397,452千円が増えた一方、アクア事業による売掛金・商品在庫の増加等によるものです。

固定資産は504,682千円となり、前連結会計年度末と比較して468,636千円の増加（1,300.1%増）となりました。この主な要因は、事業譲受によるのれん403,059千円の増加及び事務所移転による建物及び建築物20,738千円の増加、敷金47,883千円の増加等によるものであります。

#### （負債）

流動負債は1,311,684千円となり、前連結会計年度末と比較して915,653千円の増加（231.2%増）となりました。この主な要因は、新規事業を行うための資金調達および当社グループの運転資金調達のための短期借入金910,000千円の増加等によるものであります。

固定負債は35,996千円となり、前連結会計年度末と比較して6,371千円の増加（21.5%増）となりました。特筆すべき増減はありません。

#### （純資産）

純資産は714,641千円となり、前連結会計年度末と比較して360,421千円の減少（33.5%減）となりました。この主な要因は、新株予約権行使に伴う資本金及び資本準備金の増加332,290千円及び当期純損失702,566千円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ゆるやかな回復基調が続いております。しかしながら、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響やロシア・ウクライナ情勢の長期化など、依然として不確実性の高い状況が続いております。

こうした情勢下において、当社は、2023年6月に開催された第59回定時株主総会をもって経営陣の刷新をおこなっており、新たな経営方針のもと、引き続き既存事業の再編、財務体質の改善、経営の基盤を構築していくための新規事業分野への展開を推し進めてまいります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、旧体制より引き継いだ業績目標等の整合性の確認、業務提携等の必要性の検討など、業績への影響額を合理的に算出することが難しいことから、通期業績予想について未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,107	188,329
売掛金	4,134	24,217
完成工事未収入金及び契約資産	1,096,397	1,093,738
商品及び製品	132,684	170,562
原材料及び貯蔵品	912	-
前渡金	134,182	336,145
未収入金	6,447	7,057
未収消費税等	-	67,633
短期貸付金	949	949
その他	31,139	75,740
貸倒引当金	△9,283	△406,735
流動資産合計	1,464,671	1,557,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,045	29,025
減価償却累計額	△892	△1,134
建物及び構築物（純額）	7,153	27,891
車両運搬具	6,030	5,538
減価償却累計額	△3,946	△3,975
車両運搬具（純額）	2,083	1,563
工具、器具及び備品	9,891	10,856
減価償却累計額	△7,866	△4,055
工具、器具及び備品（純額）	2,024	6,800
その他	40	1,294
有形固定資産合計	11,302	37,549
無形固定資産		
のれん	-	403,059
その他	8,744	446
無形固定資産合計	8,744	403,506
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,991,668	100,000
差入保証金	23,851	71,734
長期未収入金	952,527	952,527
長期貸付金	879,944	879,944
その他	2,276	1,892
貸倒引当金	△3,834,268	△1,942,472
投資その他の資産合計	15,998	63,627
固定資産合計	36,046	504,682
資産合計	1,500,718	2,062,322

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	194,381	195,020
買掛金	984	22,026
短期借入金	43,000	953,000
未払金	18,888	29,171
未払法人税等	63,882	1,645
前受金	-	94,383
未払消費税等	66,319	-
その他	8,574	16,436
流動負債合計	396,030	1,311,684
固定負債		
長期預り保証金	19,090	26,090
退職給付に係る負債	3,478	3,978
完成工事補償引当金	3,275	2,780
その他	3,780	3,147
固定負債合計	29,624	35,996
負債合計	425,655	1,347,681
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,641,760	10,807,905
資本剰余金	3,880,366	4,046,511
利益剰余金	△13,451,065	△14,153,632
自己株式	△5,923	△5,944
株主資本合計	1,065,137	694,840
新株予約権	9,925	19,800
純資産合計	1,075,062	714,641
負債純資産合計	1,500,718	2,062,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,050,011	1,202,307
売上原価	2,440,774	1,060,579
売上総利益	609,237	141,727
販売費及び一般管理費	325,216	821,370
営業利益又は営業損失(△)	284,021	△679,642
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	1,795	1,238
貸倒引当金戻入額	10,134	197
営業外収益合計	11,930	1,436
営業外費用		
支払利息	527	842
支払手数料	0	0
株式交付費	-	8,115
固定資産除却損	30	14,548
固定資産売却損	-	70
雑損失	60	2,642
営業外費用合計	619	26,219
経常利益又は経常損失(△)	295,331	△704,425
特別利益		
固定資産売却益	7,239	-
子会社株式売却益	3,638	3,557
新株予約権戻入益	16,584	-
特別利益合計	27,462	3,557
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	322,794	△700,867
法人税、住民税及び事業税	61,324	1,698
法人税等合計	61,324	1,698
四半期純利益又は四半期純損失(△)	261,469	△702,566
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	261,469	△702,566

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	261,469	△702,566
四半期包括利益	261,469	△702,566
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,469	△702,566
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する純利益299,358千円を計上しました。しかしながら、2022年3月期まで継続的に親会社株主に帰属する純損失を計上しており、且つ、当第3四半期連結累計期間においても702,566千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。当社グループはこれら継続する当該状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて全力で取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間において当該状況が改善するまでには至っておりません。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

上記のような状況の下、現在の当社グループには足元の業績回復策と財務体質の改善が急務であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで、社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。

具体的には、2023年6月に前経営陣から引き継いだ事業を再構築し、これまでに蓄積されていた課題等の解決、整理に引き続き取り組み、徹底した経費削減および財政基盤の強化を図ってまいります。

足元の業績回復策として当社グループの祖業である建設事業をはじめ、事業譲受にて取得したアクア事業等を収益の柱として、当社グループの土台を固めてまいります。また、コングロマリット企業として当社グループの柱となる事業を更に構築していくため、新規事業につきましても積極的に検討し取り組んで参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計 上額
	建設事業	オートモービ ル関連事業	コスメ衛生関 連事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,987,820	39,274	22,917	3,050,011	-	-	3,050,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,987,820	39,274	22,917	3,050,011	-	-	3,050,011
セグメント利益又は 損失（△）	552,941	△36,869	△7,367	508,704	△6,694	△217,988	284,021

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「投資事業」及び「不動産事業」を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計 上額
	建設事業	コスメ衛生関 連事業	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,060,146	10,398	1,070,544	131,763	-	1,202,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,060,146	10,398	1,070,544	131,763	-	1,202,307
セグメント利益又は 損失（△）	△393,385	△6,107	△399,492	46,427	△326,577	△679,642

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項  
第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして記載しておりました「オートモービル関連事業」については、株式会社JPマテリアルの全株式を譲渡したことに伴い、報告セグメントから除外しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する純利益299,358千円を計上しました。しかしながら、2022年3月期まで継続的に親会社株主に帰属する純損失を計上しており、且つ、当第3四半期連結累計期間においても702,566千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。当社グループはこれら継続する当該状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間において当該状況が改善するまでには至っておりません。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

上記のような状況の下、現在の当社グループには足元の業績回復策と財務体質の改善が急務であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで、社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。

具体的には、2023年6月に前経営陣から引き継いだ事業を再構築し、これまでに蓄積されていた課題等の解決、整理に引き続き取り組み、徹底した経費削減および財政基盤の強化を図ってまいります。

足元の業績回復策として当社グループの祖業である建設事業をはじめ、事業譲受にて取得したアクア事業等を収益の柱として、当社グループの土台を固めてまいります。また、コングロマリット企業として当社グループの柱となる事業を更に構築していくため、新規事業につきましても積極的に検討し取り組んで参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。